

## 1. 知事の政治姿勢

### (2) 令和3年度当初予算編成と財政改革プラン

本年は4年連続の豪雨災害からの復旧・復興対策に加え、新型コロナウイルス感染症への対策が不可欠となり、9月議会までに6度の補正予算を組み、今議会で8度目の補正予算を編成することになります。コロナ対策費は、既に3,500億円に上り、今議会に提案されている補正予算での同対策費も約130億円を計上しています。財源は交付税や交付金などの国費が多くを占めていますが、県財政を圧迫していることには変わりありません。さらに、新型コロナウイルス感染症が景気を押し下げた結果、県の税収減にも直結。12月補正予算案では416億7,500万円の減と、過去最大規模の減額補正となっています。



令和3年度は、さらに県税収入の落ち込みが見込まれます。新年度予算の編成に当たっては相当の覚悟を持つと同時に、これまでにない知恵を絞った作業が必要と考えます。そこで、知事に令和3年度当初予算編成に当たっての方針と決意を伺います。

さて、令和3年度当初予算編成の基本的な考え方や要求基準が10月に示されました。予算編成の基本的な考え方としては、①新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ地域経済の回復に全力で取り組むとともに、豪雨災害からの復旧・復興を進める②県総合計画および人口ビジョン・地方創生総合戦略の目標を具体化するための施策に重点的に取り組む——の2点。一方で、福岡県財政改革プラン2017に基づく社会保障費の増加抑制、事務事業の見直しなどを進めるとしています。財政改革プラン2017は、平成29年度から令和3年度までが計画期間。改革の方針として、①計画期間中に基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化する②必要な社会資本整備を着実に進める一方、通常債の発行額及び残高を毎年度確実に減少させる。その結果、令和3年度末の通常債残高を平成28年度末に比べ780億円程度圧縮する③計画期間中、予期しない税収減や災害発生による支出増などへの対応に必要な財政調整基金等三基金の残高を確保する——の3点を目標として、持続可能な財政運営を目指す、というものです。その実現のため、人件費の抑制や事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制、建設事業の重点化、財政収入の確保の5点の改革措置

に取り組み、令和2年度末でプライマリーバランス152億円の黒字、県債残高3兆6,250億円、三基金残高が416億円という見込みを示しています。

この令和2年度末の見込みについて達成できるのか、また、令和3年度末の見込みは達成できるのか、知事に尋ねます。さらに、財政改革プラン2017の計画期間が終わった後、令和4年度からは新たな財政改革プランが必要と考えますが、知事のご所見を伺います。その際、豪雨災害などの自然災害の発生とその復旧・復興については、これまで通り、やむを得ない、緊急の支出増として取り扱うのか。近年の気候変動を見通し、新財政改革プランに織り込むのか、知事の考え方をお示しく下さい。

### 【小川知事の答弁】

#### ◆来年度当初予算編成方針について

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県税の大幅減収は、来年度にも及ぶことが見込まれます。

加えて、通常債残高も、豪雨災害復旧・復興対策、減収補てん債の発行により増加傾向にあり、大変厳しい財政状況だと認識しているところです。

今は、県民の皆様の命と健康を守るための感染症対策と社会経済活動のレベルを上げるための取組み、そして、災害からの復旧・復興が急務です。これらにしっかり取り組むことによって、経済の立て直し、活性化を図り、税源の涵養につなげてまいりたいと考えています。

このため、来年度の当初予算編成に当たっては、

- ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、地域経済の力強い回復に全力で取り組むとともに、豪雨災害からの復旧・復興を着実に進める
- ・「県民幸福度日本一」の福岡県を目指し、福岡県総合計画及び福岡県人口ビジョン、地方創生総合戦略の目標を具体化させるための施策に取り組む  
——— こととしています。

経済政策の立案においては、今後の本県経済の動向を注視するとともに、国の追加の経済対策や地方財政対策などにも適切に対応しながら、実効性のある経済・雇用対策を取りまとめ、地域経済の立て直しにつなげたいと考えています。

あわせて、財政改革プランに沿って歳入・歳出両面からの不断の改革を続け、

目標である通常債の発行額と残高の減少に引き続き取り組み、限られた財源を重点的に配分してまいります。

#### ◆財政改革プランの達成見込みについて

提案中の12月補正予算案を踏まえた今年度末の見込みは、

- ・プライマリーバランスは574億円の赤字
- ・通常債残高は2兆4,334億円
- ・財政調整基金等三基金の残高は178億円——となっており、いずれもプランで示している見込額に達していません。

しかしながら、豪雨災害復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除くと、

- ・プライマリーバランスは353億円の黒字、
- ・通常債残高は2兆1,857億円——となり、プランの見込額を達成している状況にあります。

来年度については、現時点で、国の地方財政対策が明らかになっていないなど、収支を見通すのは困難です。しかしながら、先ほど申し上げた財政状況を踏まえると、プランの目標達成は大変厳しい状況にあります。

そうした中においても、やむを得ない要因を除いたところでは、達成できるよう努めてまいります。

#### ◆次期財政改革プランについて

安定的な財政運営を行うに当たっては、客観的な経済見通しや財政の展望を踏まえつつ、財政健全化を計画的に目指していくことが重要です。そのため、現行プラン終了後も、引き続き令和4年度からの次期プランを策定し、歳入・歳出両面からの不断の改革に取り組む考えです。

次期プランの策定においても、今後発生する災害や感染症をあらかじめ見込むことは困難ですが、引き続き、捕捉し得る財政需要はしっかり見込み、将来推計を行ってまいります。